

韓国社会における世代間・世代内の格差や葛藤を経済的要因から考察する 深刻化する若者の失業や鬱憤を中心に

金 明 中

(ニッセイ基礎研究所)

はじめに

韓国社会の世代間の格差や葛藤が深刻化している。韓国社会における世代間の格差や葛藤の問題が提起され始めたのは1997年のアジア通貨危機以降である。アジア通貨危機以降、韓国社会は雇用形態の多様化、つまり非正規労働者の増加により、所得格差が拡大した。さらに、平均寿命が伸びて高齢者人口が増えると、高齢者の医療や年金財政に対する国の支出が増え、結果的には現役世代の負担が増えることが議論され始めた。また、高齢者世代は納めた保険料より給付額が多いことに比べて、将来高齢者世代になる現役世代は現在の高齢者世代ほど給付がもらえないという世代間の公平性の問題も提起された。

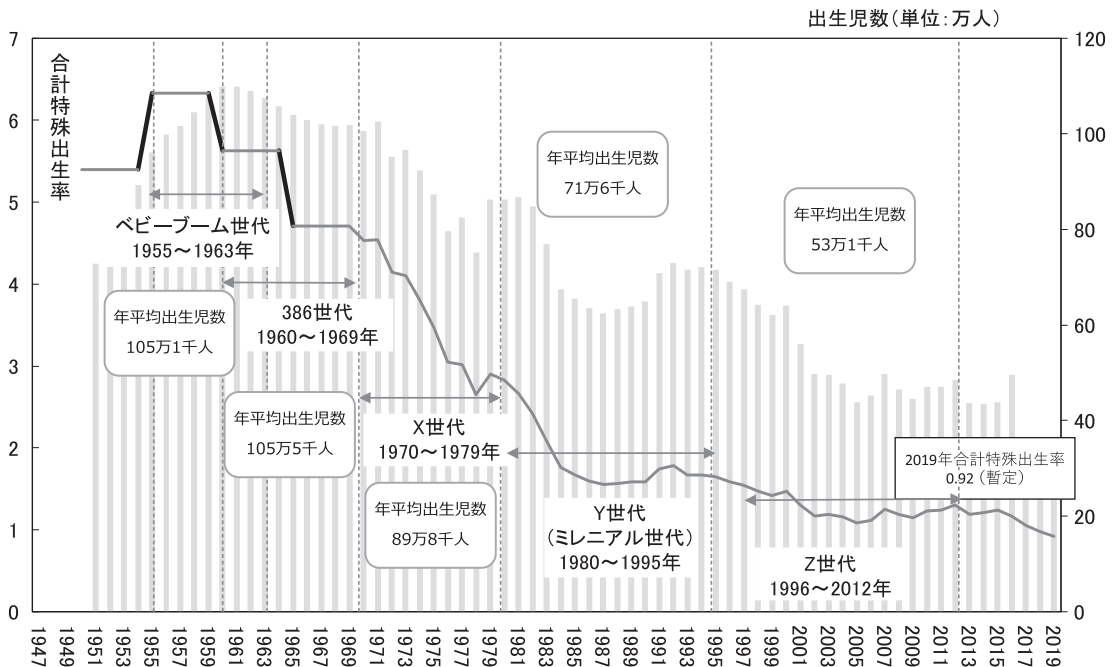
朝鮮戦争以降の韓国社会の世代区分は、定義により異なり、重複する時期もあるものの、本稿では(1)ベビーブーム世代(1955年～1963年生まれ)⁽¹⁾、(2)386世代(1960年代生まれ)、(3)X世代(1970年代生まれ)、(4)Y世代(1980年～1995年生まれ、ミレニアル世代ともいう)、(5)Z世代(1996年～2012年生まれ)に区分して議論を進めた。

ベビーブーム世代や386世代の合計特殊出生率(以下、出生率)は4.0を上回るほど高く、出生児数も年平均約100万人に至るほど多かったのが、現在の韓国社会に大きな政治的・経済的影響力を及ぼしている。一方、X世代以降は出生率が急速に低下し、Y世代時代には出生率が2.0を下回った。さらに、その後も出生率の低下は止まらず、

2018年には1.0を下回り、2019年には0.92まで低下すると予想されている(図表1)。このようにX世代以降の各世代の出生児数はベビーブーム世代や386世代を大きく下回り、その分政治的・経済的影響力も弱まっている。

つまり、現在韓国社会で政治的、経済的影響力が最も大きいのはベビーブーム世代や386世代、特にその中でも386世代であり、世代間の格差や葛藤は大きく386世代とそれ以降の世代に区分して議論することができる(60代や70代中心の「太極旗部隊」と呼ばれる保守強硬派との葛藤もあるものの)。386世代とは、1990年代に年齢が30代で、1980年代に大学生活を送り民主化運動にかかわった1960年代に生まれた者を指しており、(30代、80年代、60年代の3,8,6を取って386世代と称する)現在はほぼ50代になったことで、最近では586世代とも呼ばれている。

2018年に韓国で出版された『90年生が来る』では、一般的に、親と子供の間を生じる世代間の葛藤が、最近では10歳の年の差でも生じていると説明している。つまり、386世代が若者世代のことを理解していないように、1980年代生まれの世代は1990年代生まれの世代を、1990年生まれの世代は2000年生まれの世代を理解していないなど、より多様な世代間で意識の違いやそれによる葛藤が発生していると言える。このような状況を考慮すると、韓国社会における世代間の葛藤は、高齢者や若者だけではなく、ベビーブーム世代、386世代、X世代、Y世代、Z世代の間でも発生しているに違いない。



図表1 韓国における合計特殊出生率や出生児数等
(出所) 韓国統計庁「人口動向調査」等より筆者作成。

1. 世代間葛藤の背景は経済的要因

世代間葛藤の背景として考えられるのが経済的要因である。現在、韓国社会の中心とも言える386世代は、政治や経済に与える影響力においてX世代やY世代を大きく上回っている。1960年代生まれの386世代は、1970年末から1980年代にわたり大学に入学した。当時の高校卒業生の大学進学率は3割を少し上回っていたので、約7割が大学に進学する今とは、大学生の存在感が大きく異なる。彼らは社会のエリートとして評価され、キャンパスのロマンを楽しみ、マッコリを飲みながら軍事政権を批判したり民主化について語った。

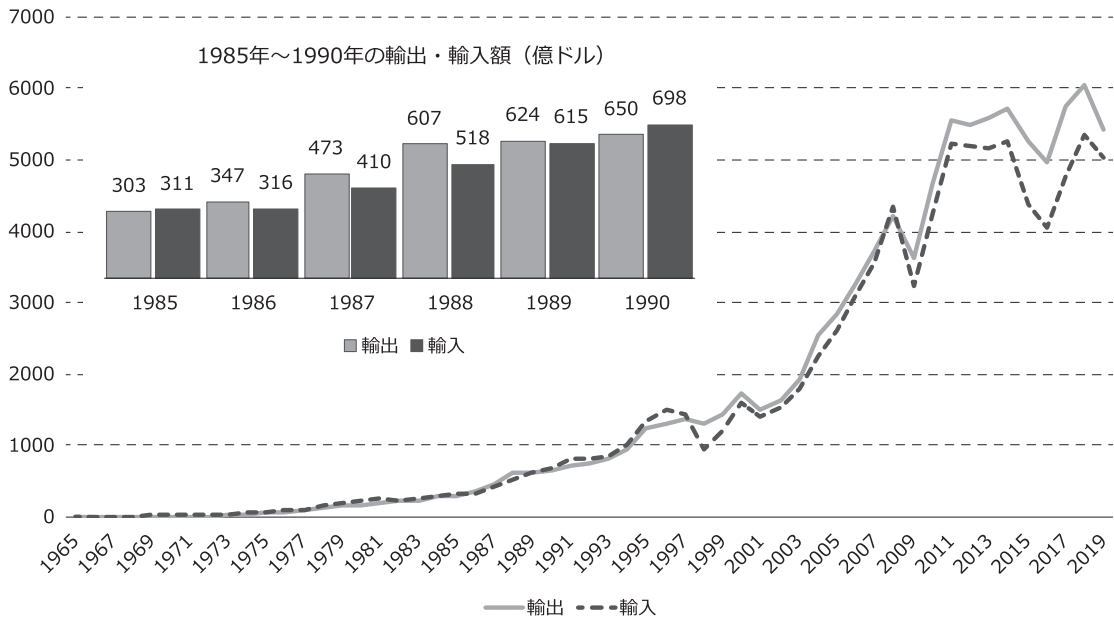
386世代は学業より学生運動や民主化運動に重きを置いたにもかかわらず、大きな問題なく労働市場に加わることができた。当時の韓国経済が絶好調だったのが主な理由である。386世代が社会に進出し始めたころの1985年にはニューヨークでプラザ合意がなされ、円高やドル安が進んだ。円高の影響で日本製品の対米輸出は減少し、日本国内の景気は低迷することとなった一方、円高

により韓国企業の対米輸出は急増した。例えば、1985年に303億ドルであった韓国の輸出額は、ソウルオリンピックが開かれた1988年には607億ドルと3年間で2倍も増加した(図表2)。また、ドル安の影響で石油を含む原材料の輸入価格が安くなったことで企業の収益は増えた上に、ドルを借りる時の金利が安くなったため、企業は資金面においても困らなかった。1985年からアジア通貨危機が発生した1997年までの経済成長率は平均9.1%に達し、失業率は完全雇用ともと言える2%台にとどまっていた。

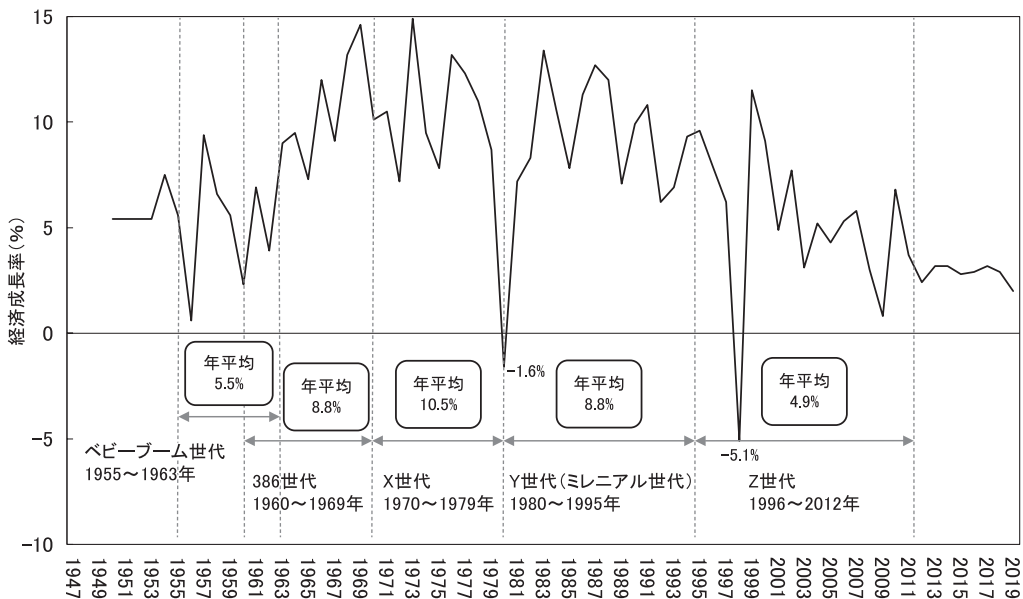
しかしながら、1997年に起きたアジア通貨危機により状況は急変した。ウォンが暴落し、金利が上昇すると企業の倒産が相次ぎ、街には失業者が溢れた。1998年の経済成長率は統計を発表してから最も低いマイナス5.1%(図表3)を記録し、1997年には2.6%に過ぎなかった失業率は1999年2月には8.8%に、さらに若者失業率は14.5%まで上昇した。

アジア通貨危機に見舞われた韓国政府はIMFから融資を受ける条件として、企業、金融、公共

単位：億ドル



図表2 韓国における輸出・輸入額の推移
(出所) 韓国貿易協会「貿易統計」より筆者作成。



図表3 韓国における経済成長率の推移
(出所) 韓国銀行「経済統計システム」を利用して筆者作成。

部門、労働市場の4部門における構造改革を行った。1998年以降、IMFの指導の下で、諸改革を進めたことにより、韓国経済は少しずつ回復し始

めたものの、企業は危機管理体制を緩めず、正規職の代わりに非正規職を増やす雇用対策に切り替えた。

その影響は、当時労働市場に進入し始めたX世代やその後のY世代、そして最近のZ世代まで及んでいる。韓国における非正規労働者の割合は「非正規職保護法」の施行以降、一時的に減少したものの近年再び増え始め、2019年8月時点の非正規労働者の割合は36.4%に至っている。さらに深刻なこととして正規職として労働市場に進入する大卒者が少ないことが挙げられる。韓国職業能力開発院（2017）によると、2015年の4年制大卒者のうち、正規職として就職した人の割合は52.5%に過ぎなかった。2006年の63.1%に比べて10.6ポイントも減少した数値だ。卒業すれば正規職が当たり前だった386世代とは状況が大きく変わっている。

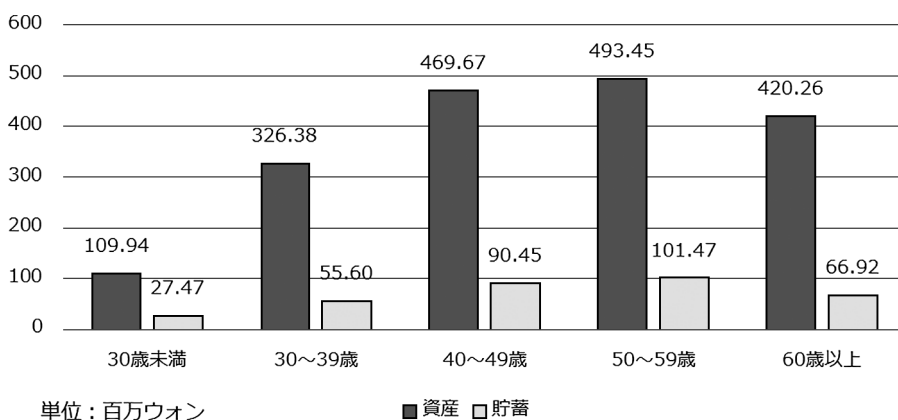
労働市場への参加状況や労働市場に参加した時の雇用形態は、世代の資産形成にも影響を与えることになる。世帯当たり資産や貯蓄額を年齢階級別に見ると、2019年時点で386世代に当たる50～59歳の資産や貯蓄はそれぞれ4億9345万ウォンと1億147万ウォンで最も多く、30歳未満の資産や貯蓄を大きく上回っている（図表4）。386世代の50～59歳と比べて30歳未満の若者の稼働期間が短いことを考慮すると、当然の結果である。しかしながら、若者の多くがパートやアルバイト等の非正規労働者として労働市場に参加しており、収入が安定していないことや給料に比べて家賃や住宅価格の上昇率が高くなったことを考慮すると、

今の30歳未満の若者が50～59歳になった時に386世代ほど資産や貯蓄を保有（実質ベースで）することは簡単ではないだろう。

キムゾンフン他（2019）では、ソウル市内のアパート（日本のマンションに当たる）を購入するために何年分の給料を貯める必要があるのかを世代別に比較・分析した。給料は全額貯金すると仮定して、分析には1965年生まれ、1975年生まれ、1985年生まれがそれぞれ満35歳になる1999年と2009年、そして2019年の1ヶ月の給料とソウル市内のアパートの平均価格が使われた。分析の結果、ソウル市内のアパートを購入するためには386世代の1965年生まれは10.1年、X世代の1975年生まれは15.8年、Y世代の1985年生まれは16.0年かかるという結果が出た。386世代よりX世代やY世代のマイホーム購入が難しくなっていることが分かる。これはつまり、アパート価格の上昇率が給料の上昇率を上回った結果である。

2. 最近の若者の雇用状況はさらに深刻、若者の拡張失業率は26.8%

では、最近の世代別雇用状況はどうだろうか。最近の韓国の雇用状況は、新型コロナウイルスの感染拡大により、深刻な水準に至っている。2020年6月の全体失業率は前年同月に比べて0.3ポイ



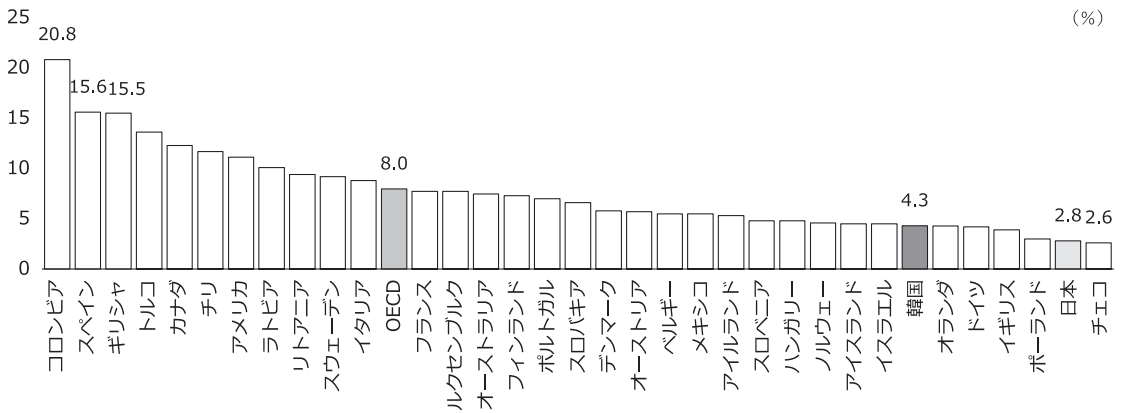
図表4 年齢階級別世帯当たり資産や貯蓄
 (注) 2019年3月31日基準。
 (出所) 統計庁(2019)『家計金融福祉調査結果』。

ント上昇した4.3%であることに比べて、15～29歳の若者の失業率は同期間に10.7%（対前年同月比0.3ポイント上昇）で、全体失業率を2倍以上も上回っている。また、大学を卒業し、兵役の義務を終え、初めて労働市場に参加する若者を中心とした25～29歳の失業率は、9.3%から10.2%に0.9ポイントも上昇した。このままだと2020年度の大卒就業率（短大以上）は、2019年の67.7%を下回る可能性が高い。

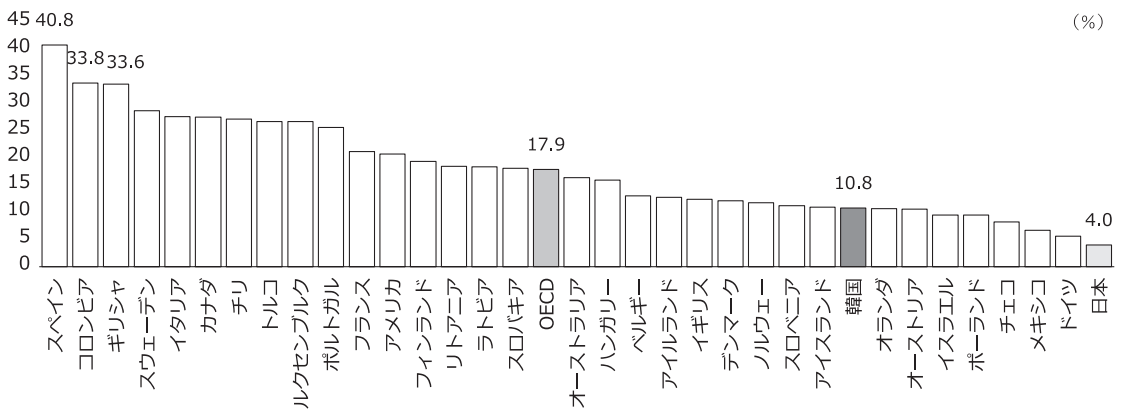
さらに、問題は実際の失業率は統計上の失業率を上回る可能性が高いことである。韓国の失業率をOECD加盟国と比べると、それほど高い水準ではないことが分かる。例えば、2020年6月時

点の韓国の全体失業率と15～24歳の失業率はそれぞれ4.3%と10.8%で、失業率が高いコロンビア、スペイン、ギリシャと大きな差があり、OECD平均8.0%と17.9%も大きく下回っている（図表5、図表6）。韓国における失業率が最も高かった年は、アジア経済危機以後の1998年と1999年で、当時の失業率はそれぞれ7.0%と6.3%であった。と言っても2020年6月のOECD平均失業率よりも低い水準である。

実際は若者の多くが失業状態にあるのに、なぜ韓国の失業率は統計上において低い水準を維持しているのだろうか？その主な理由としては、①15歳以上人口に占める非労働力人口の割合が高



図表5 OECD加盟国の全体失業率（2020年6月基準）
 (注) ギリシャ、トルコは、イギリス2020年4月、ハンガリー、ノルウェー、チリ、メキシコは2020年5月基準。
 (出所) OECD Data : Unemployment rate を利用して筆者作成。



図表6 OECD加盟国の15～24歳年齢階層の失業率（2020年6月基準）
 (注) ギリシャ、トルコ、イギリスは2020年4月、ハンガリー、ノルウェー、チリ、メキシコは2020年5月基準。
 (出所) OECD Data : Unemployment rate by age group を利用して筆者作成。

いこと、②非正規労働者の割合が高いこと、③自営業者の割合が高いこと等が挙げられる。

15歳以上人口は、働く意思のある「労働力人口」と、働く意思のない「非労働力人口」に区分することができる。労働力人口とは、労働に適する15歳以上の人口のうち、労働する意思を持つ者で、労働力調査期間である一週間に、収入を伴う仕事に多少でも従事した「就業者」（休業者を含む）と、求職中であった「失業者」の合計を指す。

一方、非労働力人口とは、労働力人口以外の者で、病気などの理由で就業できない者と就業能力があるにも関わらず働く意思がない者を合計した人口である。これには、職場からリタイアした高齢者、職探しをあきらめた人、働きに出ない、あるいは出られない専業主婦や学生などが含まれる。上記の定義を基準とした2020年6月時点における韓国の15～64歳の非労働力人口の割合は30.9%で、同時点の日本の20.4%より高い。さらに、15～24歳と25～34歳の非労働力人口の割合はそれぞれ71.1%と23.1%で、日本の50.2%や12.1%を大きく上回っている（図表7）。

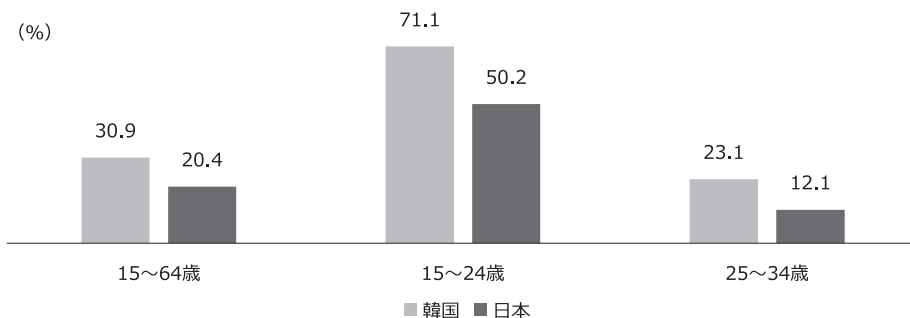
このように韓国で非労働力人口の割合が高い理由としては、「潜在的な失業者」が多く存在していることが挙げられる。韓国における非労働力人口の内訳を見ると、育児、家事、学業、高齢、障がい等を理由としたもの以外に、働く能力があるにも関わらず仕事を探していない「休業者」の割合が全非労働力人口の13.9%を占めている。また、就業準備のために仕事を探していない人が4.8%もいる状況だ。彼らは調査期間中に仕事を探す活

動をしていないので、失業者ではなく非労働力人口に分類される。

2020年6月時点の休業者の構成比を年齢階層別にみると、60歳以上が38.6%で最も高く、次いで50～59歳（19.4%）、20～29歳（18.1%）の順になっている。しかしながら、前年同月と比べた増加率は30～39歳や20～29歳がそれぞれ29.0%、28.1%と他の年齢階層の増加率を大きく上回っている。新型コロナウイルスの影響で、20代や30代を中心とする臨時職や日雇い職の仕事がなくなった可能性が高い。前述のとおり2019年8月現在の非正規労働者の割合は36.4%で、2008年以降最も高い数値を記録しており、近年は若者の非正規労働者も増加傾向にある（図表8）。このように多くの人が非正規労働者として労働市場に参加することにより就業者数は増え、統計上の失業率は低下しているのだ。

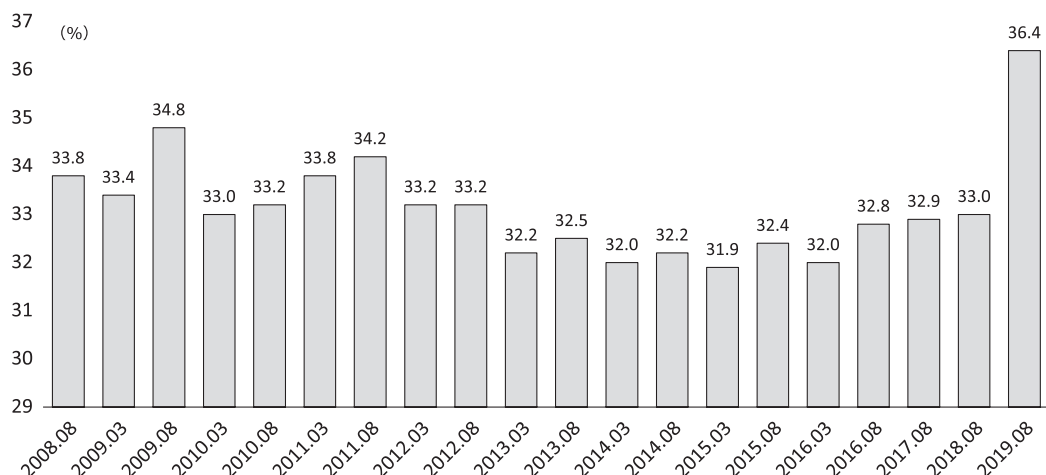
また、自営業者の割合が高いことも統計上の失業率を低くする理由になっている。韓国における自営業者の割合は、2018年時点で25.1%とOECD加盟国の中で5番目に高く、日本の10.3%を大きく上回っている⁽²⁾。特に、自営業者の相当数は給料をもらっていない無給の家族従業者であり、彼らの多数が調査期間中に仕事を探していないので、失業率の計算に反映されていないといえる。

韓国政府は、既存の失業率が労働市場の実態を十分に反映していないと判断し、2015年から毎月発表する「雇用統計」に、失業率と共に「拡張失業率」を公表している。「拡張失業率」は国が発表する失業者に、潜在的な失業者や不完全就業



図表7 日韓における年齢階層別非労働力人口の割合

(出所) 韓国、統計庁の「2020年6月雇用統計」、日本は、総務省の「労働力調査」を利用して筆者作成。



図表8 韓国における非正規労働者の割合の推移
(出所) 統計庁「経済活動人口調査」より筆者作成。

者（週18時間未満働いている者）を加えて失業率を再計算したものである。このような計算方式によって算出された2020年6月時点の拡張失業率は、全体が13.9%、15～29歳が26.8%で、上記で説明した既存の定義の失業率、全体4.3%と15～29歳10.7%を大きく上回っている。この、15～29歳の26.8%という数字のほうが、実際の若者の失業状況をよく表している数字であるのかもしれない。

3. 世代間の意識の違いが明確

自分の個人的な生活ではなく、職場などの社会的な生活を重視してきた中高年世代は個人の生活が多少侵害されても組織のために自分を犠牲し、献身することを当然視してきた。しかしながら、最近の若者世代は個人の生活に重きを置き、組織のために私生活を犠牲することを望まない傾向が強い。中高年世代は「最近の若者はだめ」だと思いい、若者にやたらと説教をしたり、会食の参加や残業を強いる。若者は彼らを「コンデ」と呼び、一緒にいることをできる限り回避しようとする。アゴ(2017)によると、「コンデ」とは元々親や教師を指す若者の隠語で、中高年世代を意味する。彼らは、自身の経験を一般化して若者に考えや行動などを一方的に強要したり、自分の若い頃の自

慢話ばかりをしたり、なんでも経験して分かっているように語る。中高年世代のすべてが「コンデ」とは言えないが、「コンデ」は会社、電車の中、教会等、どこにも存在している。もしかするとこの「コンデ」の存在が若者と中高年世代の葛藤を大きくしている要因かも知れない。

韓国保健社会研究院が2016年に発表した調査結果⁽³⁾では、成人の62.2%が「世代間の葛藤が深刻である」と答えた。この結果は2014年調査⁽⁴⁾の56.2%より6ポイントも高い数値である。また、大韓商工会議所(2020)によると、サラリーマンの63.9%がジェネレーションギャップを感じていることが明らかに分かった。「成果のために夜勤をすることは仕方がない」に対して同意する割合は20代や30代がそれぞれ26.9%と27.2%で、40代と50代の35.8%と42.8%を大きく下回った。また、「組織のために個人を犠牲することができる」に対して同意する割合も20代と30代がそれぞれ35.2%と33.5%で40代と50代の47.4%や66.7%を大きく下回った。

ソウル市は2019年10月から12月の間に19歳～39歳(以下、若者世代)の男女1万人と40～64歳(以下、中高年世代)の男女1,500人を対象に世代間の価値観を比較する調査を行った⁽⁵⁾。調査はAとBという二つの選択肢の中からAを選択する場合は-3点、-2点、-1点の中から一

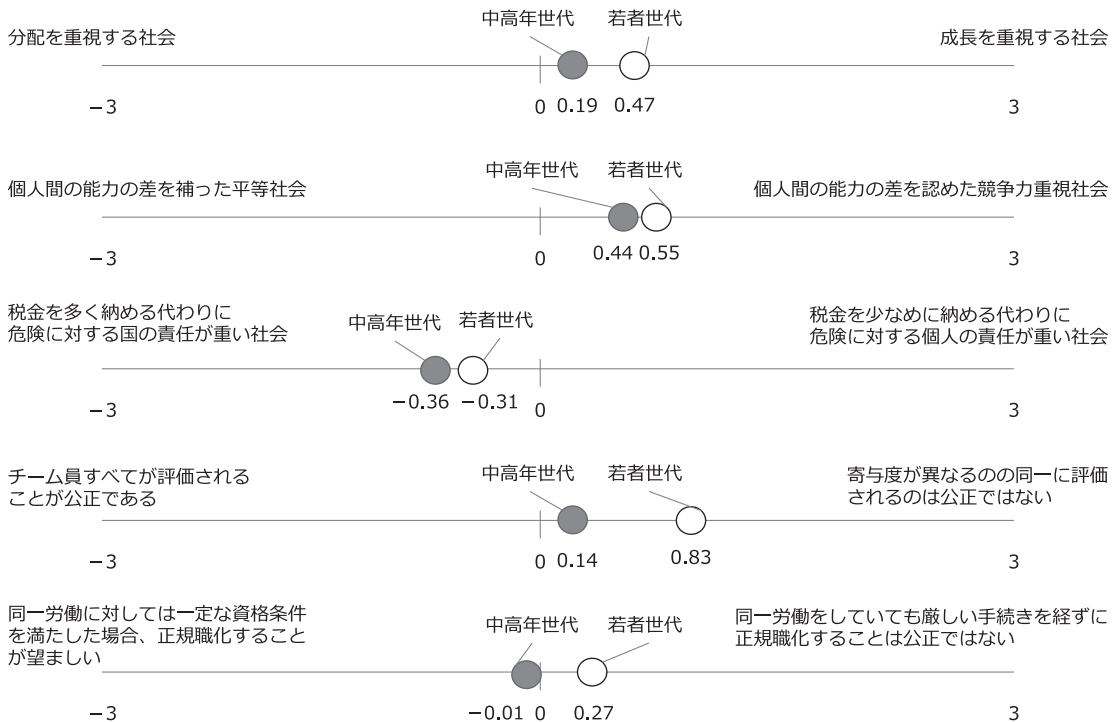
つを、Bを選好する場合は3点、2点、1点の中から一つを選択するようにしている。A,Bどちらでもない場合には0点を選択するようにし、若者世代と中高年世代平均点を比較した。

まず、「分配を重視する社会」(-3点~-1点)と「成長を重視する社会」(1点~3点)に対する選好度を聞いたところ、若者世代の平均点数は0.47点で、中高年世代(0.19点)よりも成長を重視する傾向が強かった。また、「個人間の能力の差を補った平等社会」(-3点~-1点)と「個人間の能力の差を認めた競争力重視社会」(1点~3点)に対する若者世代の平均点は0.55点で、中高年世代の0.44点より高く競争力を重視する社会を選好していることがわかった。

一方、「税金を多く納める代わりに危険に対する国の責任が重い社会」と「税金を少なめに納める代わりに危険に対する個人の責任が重い社会」に対する若者世代の平均点は-0.31点で、前者を重視しており、中高年世代(-0.36点)より個人の責任や役割を重視していた。

また、チームで作業をした場合、「チーム員すべてが評価されることが公正である」と「寄与度が異なるのに同一に評価されるのは公正ではない」に対する中高年世帯の平均点数は0.14点で中立的な立場を見せていたことに比べて、若者世代の平均点数は0.83点で後者に近く、協同を理由としたフリーライダー(ただ乗り)は認めないという立場を示した。

更に、非正規職の正規職化と関連して「同一労働に対しては一定の資格条件を満たした場合、正規職化することが望ましい」(-3点~-1点)と「同一労働をしていても厳しい手続きを経ずに正規職になることは公正ではない」(1点~3点)に対する選好度を聞いたところ、中高年世代の平均点は-0.01点で中立的な立場であったことに比べて、若者世代は0.27点で処遇の平等より公正な手続きの重要性を重視していることが明らかになった(図表9)。昨年、法務部長官に任命された曹国氏の娘の不正入学疑惑に若者の多くが怒りを感じたのはこの調査結果を如実に反映している



図表9 若者世代と中高年世代の価値観比較
(出所) ソウル特別市(2019)「世代均衡指標開発のためのソウル青年実態調査結果」。

といえるだろう。

結婚、出産、住居、社会移動に関する意見を5段階⁶⁾で聞いた項目でも、若者世代と中高年世代の意見の差が見られた。まず、「自分がおかれている社会的環境は自分が希望する時に結婚することを難しくしている（難しくした）」、「自分がおかれている社会的環境は自分が希望する時に出産することを難しくしている（難しくした）」に対する平均点数は若者世代が3.68と3.85で、中高年世代の2.79と2.74より高く、中高年世代に比べて社会的環境が本人の結婚や出産に負の影響を与えているという意識を持っていることが分かった。また、「自分の能力と努力で希望する家で暮らすことができる（暮らせた）」(1～5点、暮らせると思うほど高い点数)に対する若者世代の平均点は2.73で、中高年世代の3.14より低く、中高年世代に比べて希望する家で暮らせることに対して悲観的な見方をしていた。

社会移動や敗者復活の可能性(1～7点、可能性が高いほど高い点数)についての平均点数も若者はそれぞれ3.44と3.42で、中高年世代の4.35や4.36より低くネガティブな反応が多かった。

世代内の意識の差も現れた。「大変なことがある時、誰に助けを求めるのか」という質問に対して、「親」と答えた割合は、本人が経済的に上流階層だと思う若者が60.6%で、本人が経済的に下流階層だと思う若者の46.1%を大きく上回った。

以上の調査結果から若年世代は国よりは個人の責任を、分配よりは成長を、処遇の平等より公正な手続きを重視していること等が明らかになった。彼らは公正な社会の中で安心して働くことを最も望んでいると考えられる。

4. 社会保障制度と世代格差

文在寅政権は、所得主導の経済成長政策(家計の賃金と所得を増やすことで消費増加を促し、経済成長につなげる政策)に基づき、若者や高齢者等を中心とする低所得層関連対策や社会保障政策を強化した。最低賃金を2018年と2019年の2年間で29%も引き上げ、2018年9月からは満6歳未満の子どもを対象に児童手当を導入し、2019年

10月からはその支給対象を満7歳未満まで拡大した。また、文在寅ケア⁷⁾を実施し、高齢者を対象とする基礎老齢年金の給付額を引き上げた。それ以外にも大学生や大学院生の入学金を支援したり、中小・中堅企業に就職した若者の資産形成を支援する事業(5年間3,000万ウォン)等を行っている。さらに、大学生・若者・新婚夫婦のために公共賃貸住宅を供給したり、満34歳以下の一人世帯に対して住宅購入資金や家賃を支援している。

ソウル市も2016年からソウル市に居住する満19～29歳の未就業青年に対して6カ月間月50万ウォンを支給する「青年手当」を開始した。また、2020年からはソウル市に居住する満19～29歳の一人世帯(基準中位所得の120%以下、保証金1億ウォン未満及び1ヶ月の家賃が60万ウォン以下の民間所有の住宅に居住する無住宅者)に10カ月間月最大20万ウォンを支給する「青年家賃制度」を実施している。ソウル市以外にも若者に対して独自の支援策を実施している自治体は多い。

386世代が若かった時と比べると、X世代以降の世代が利用できる国の社会保障制度や自治体による支援策はより充実したに違いない。しかしながら、韓国における社会保障制度は高齢者を中心に設計された部分が多く、若者が利用できる制度はまだ限られているのが現実である。

さらに、少子高齢化が急速に進むにつれ、若者世代の間では、「若い世代ほど受け取る年金額に比べて負担が大きくなるのではないか」、「年金だけで老後の生活が維持できるのか」、「年金は本当にもらえるのか」等の不安の声が高まっている。2019年9月に全国の満19歳以上の男女を対象に実施した調査⁸⁾では、回答者の51.9%が「国民年金が枯渇されそうで不安である」と回答した。

韓国政府が所得代替率を継続して引き下げたことも若者が公的年金に対して不安を感じる一つの理由であると言える。韓国政府は導入当時70%であった所得代替率⁹⁾を、1998年の年金改正によって60%に引き下げた。さらに年金財政の枯渇などを理由に2004年から2007年までの所得代替率は55%に、2008年以降は50%に、2028年ま

では40%までに引き下げることを決めた。但し、ここでの所得代替率はあくまでも定まった期間の間(40年)保険料を納め続けた被保険者を基準として設計されており、実際多くの被保険者がもらえる所得代替率はそれほど高くないのが現実である。近年、非正規労働者として労働市場に参加している人が多いことを考慮すると、年金給付だけで老後の生活を全て賄う人はかなり少ないのではないかと考えられる。

さらに、国家予算政策処は2020年8月に発表した報告書⁽¹⁰⁾で、国民年金が2055年に完全に枯渇するという見通しを出した。報告書では、現在の制度が今後も継続されれば国民年金の財政収支は2039年には赤字になり、2055年には枯渇し、2090年には178兆ウォンまで赤字幅が増えたと見通した。今後、若者の年金や社会保障制度に対する不安はさらに高まるに違いない。

5. 世代内の不公正による格差が若者を鬱憤の状態に

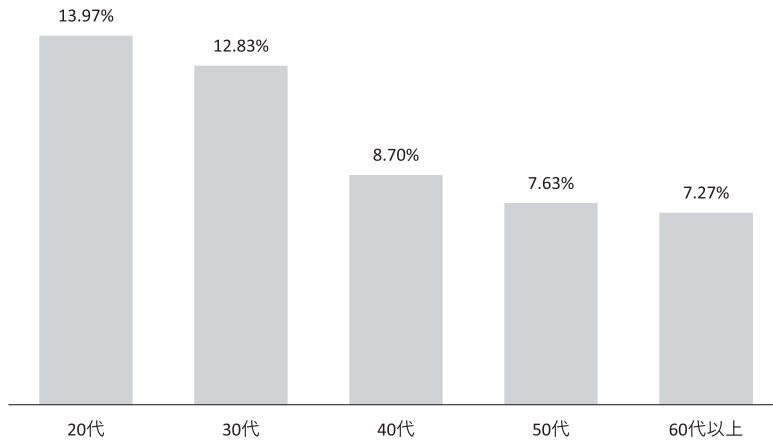
若者にとって世代間の格差より耐えがたいのは、不公正により発生する格差かも知れない。特に、不公正による格差が世代内で発生した場合、多くの若者は鬱憤(embitterment)を感じるようになるだろう。日本国語大辞典では鬱憤を「内にこもりつもった怒りや不満、晴れないうらみ、不平、不満の気持ちが心にこもってつもる」状態、また新明解国語辞典では、「長い間抑えてきて、がまんしきれなくなった」状態、として説明している。一方、スイスの心理学者ズノイは、鬱憤は怒りや悲しみのような基本感情として分類されず、「くやしき、むなしき、怒り」などが混合された複合的な感情であることから、今まで看過されてきた感情(forgotten emotion)であると主張している⁽¹¹⁾。また、ドイツのシャリテ大学のミハエル・リンデン教授や研究チームは、鬱憤を「外部から攻撃されて怒りの感情ができ、リベンジしたい気持ちになるものの、反撃する力がないため、無気力になり、何かが変わるという希望も無くなった状態に屈辱感まで感じる感情」であると定義している。つまり、このような定義から、鬱憤は社会

が公正であり、平等であると考えていたのに、実際はそうでない時に現れる感情であり、自分はその社会に対して何もできない時に起きることがあがる。

ソウル大学の研究チームは、ドイツのシャリテ大学のミハエル・リンデン教授やその研究チームが開発した「鬱憤測定調査票」を用いて、韓国人の鬱憤状態を測定した。「鬱憤測定調査票」は、最近1年間に「心を傷つけられ、かなり大きな鬱憤を感じたことがあったのか」、「思い出すたびに、非常に腹が立つ出来事があったのか」、「相手にリベンジしたいと思わせる出来事があったか」などの19の調査項目に対して本人の状況を0から4までの選択肢の中から回答させ、鬱憤の状態をチェックするようにしている。調査では、19項目に対する平均点数が2.5点以上であると、「重度の鬱憤状態」、1.6～2.5点の間であると「継続的な鬱憤状態」として判断する(0:全くなかった、1:ほとんどなかった、2:少しあった、3:多くあった、4:非常に多くあった)。

調査結果によると、回答者のうち、慢性的に鬱憤を感じている人の割合は43.5%(重度の鬱憤状態10.7%、継続的な鬱憤状態32.8%)を占めていることが明らかになった。鬱憤状態が深刻な水準である人の割合はドイツの調査結果(2.5%)の4倍を超えている。問題は、若い人ほど鬱憤状態にある人が多いことである。「鬱憤状態が深刻な水準である人」の割合は20代が13.97%で最も高く、次いで30代(12.83%)、40代(8.70%)、50代(7.63%)、60代(7.27%)の順であった(図表10)。また、世帯人員が少ないほど鬱憤状態にある人が多く、1人世帯における「重度の鬱憤状態」である人の割合は21.56%に達した。

では、なぜ多くの韓国人、特に若者は鬱憤を感じているのだろうか。今回の研究チームの一員でもあるソウル大学のジャンドックジン教授は、「最近の若者は本人が持っている人的資本(能力)を発揮する機会が制限されることを前の世代より多く経験した。その結果、世の中は公正であるべきなのに公正ではない、前の世代には公正だと思った世の中が自分には公正ではないと考えながら鬱憤の数値が高まっている」と説明した。一方、



図表 10 年齢階層別「重度の鬱憤状態」である人の割合
 (出所) ソウル大学保健社会研究所フォーラム (2019年10月7日～11日)「韓国の鬱憤」。

調査の責任者であるソウル大学のユミョンスン教授は、「若者は社会に参加しながら、就業などに挑戦をすることになる。しかしながら、その時、差別や排除、特惠や不正のような不公正を経験したり目撃したりしている。世の中が公正だと思えば問題なく生活できるのに、むしろそうした信念が脅かされ、鬱憤の状態が悪化している」と説明した⁽¹²⁾。

現在、韓国では高卒者の約7割が大学に進学し、在学中には就職の役に立ちそうなスペック積みに熱中する。スペック (SPEC) とは、Specification の略語で、就業活動をする際に要求される大学の成績、海外語学研修、インターン勤務の経験、ボランティア活動、各種資格、TOEFL など公認の語学能力証明などを意味する。数年前までには大学名、大学成績、TOEIC 成績、海外への語学研修経験、資格証といういわゆる5大スペックが就職するための必修条件であったが、最近では既存の5大スペックにボランティア活動、インターンシップの経験、受賞経歴を加えた8大スペックが基本になっているという。

しかし多くの若者は、世界一厳しいと言われる受験戦争を終え、大学に進学しても理想の仕事を見つけることが難しく、失業状態に置かれている、あるいは、パートやアルバイト等の非正規労働者として社会に足を踏み出している。問題は非正規職として労働市場に進入すると、なかなか正規職

になることが難しいことだ。多くの若者が食べていくのに精一杯で恋愛、結婚、出産 (三放世代) を諦め、人間関係 (就職) やマイホームを諦め (五放世代)、さらには夢や希望も諦めている (七放世代)。昔は頑張れば成功できると信じて多くの若者が頑張った。しかしながら、最近では生まれつきの不平等が拡大し、「どぶ川から龍」が出るのが難しくなった。

さらなる問題は世の中に不公正が蔓延していることである。朴槿恵前大統領の知人の娘が不正入学したこと等に若者の怒りは燃え上がり、多くの若者がキャンドル集会に参加し大統領の退陣を求めた。その結果誕生したのが現在の文在寅政権である。文在寅大統領 (以下、文大統領) は2017年5月10日の大統領就任演説で、「機会は平等であり、過程は公正であり、結果は正義に見合う」社会の実現を約束した。しかしながら、所得主導成長政策は計画した通り成果が出ず、経済は窮地に追い込まれた。

さらに、文政権への期待や信頼が大きく崩れる事件も起きてしまった。法務部長官に任命された曹国氏の資産形成過程の不透明さや娘の不正入学疑惑などが明らかになったことである。曹国氏に対する国民や若者の信頼度が大きかった分だけ失望感も大きかった。多くの若者が怒りや鬱憤を感じたに違いない。その中で最も鬱憤を感じたのはもしかすると20代男性かも知れない。彼らの文大

統領に対する支持率が大きく低下したからである。

現在、韓国社会は経済や意識などの多様な分野で二極化が進んでいる。安定的な仕事は減り、ソウルと地方、大企業と中小企業、正規労働者と非正規労働者などの間に格差が残存している。ソウルで住みたい、大企業で働きたい、正規職になりたいと思っても自分の希望通りにはできないことが多い。努力をしても報われない多くの若者が冷酷な現実を批判しながら、鬱憤を感じている。世の中は公正だと思い、生まれ付きの不正さ乗り越えるために多くの若者が努力している。社会では平等な機会が与えられ、不正をする人は処罰されると思いつながりながら頑張る。しかしながら、社会は若者が思ったように公正ではない。生まれ付きの不正さが残存し、より大きい壁におつかる。親の社会的地位や能力が子どもの将来に大きく係る。多くの若者が現実を批判しても話を聞いてくれる人がいない。怒りがたまり、鬱憤という心の病気になってしまう。これが現在の韓国の若者が直面している現状である。

結びにかえて

韓国社会において世代間の葛藤は、「コンデ」の存在や世代間の意識の差が一つの原因であるものの、最も大きい部分は経済的要因に起因している。そして、経済的要因、つまり、経済的格差に影響を与えるのが「労働」である。もちろん、生まれ付きの資産があり、働かずとも一生豊かに暮らせる上流階層も存在するものの、大多数の人は生活のために労働をしており、労働の量や質により生活の質が大きく変わる。386 世代とそれ以降の世代の経済的格差や葛藤の原因も労働の質と量にあるといえるだろう。

本文でも言及した通り、韓国の昨今の雇用状況はそれほどよくない。その中で韓国政府は高齢者の雇用促進政策を推進し、2016 年から 60 歳定年を義務化し始めた。その影響もあったのか 2015 年に 9.1%であった 15～29 歳の若者の失業率は 2016 年には 9.8%まで 0.8 ポイントも上昇した。同期間の全体失業率が 3.6%から 3.7%に 0.1 ポイント上昇したことに比べると上昇幅が大きい。もち

ろん、若者の失業率の上昇についてはより詳細な分析が必要であるものの、もしかすると高齢者の就業により若者の採用が抑制される「置き換え効果」が起きた可能性もある。さらに、韓国政府は昨年、2022 年から定年を 65 歳に引き上げることを推進すると決めた。高齢者がより活躍できることは望ましいものの、その影響で若者の雇用が奪われるのではないかと懸念される。

従って、今後世代間の格差や葛藤を解消するためには労働の量や質を改善するための政策を持続的に実施する必要がある。特に、今後、韓国政府が定年を延長する等高年齢者の雇用を拡大する政策を継続的に推進することを考慮すると、高年齢者と若者が互いに良い影響を及ぼし合うような仕組みを確立し、両者の補完性を高めていく必要がある。例えば、若者は高年齢者に比べて体力を要する仕事やパソコンを用いた仕事、そして新しい仕事に長けていることに比べて、高年齢者は豊かな経験や人脈、要領の面で若者を上回っているので、若者と高年齢者の長所を生かしてお互いを補完する形で雇用が提供されると、高年齢者により若者の雇用機会が奪われる「置き換え効果」の問題が解消されることが期待される。そうなると、労働による世代間の経済的格差が縮小され、世代間の葛藤も少しは解消されるのではないかと考えられる。従って企業も高年齢者と若者が共に活躍できるように、業務の「補完性」を高めるための施策を講じることが望ましい。

また、韓国政府は世代間の格差や葛藤のみならず、不公正により世代内の格差や葛藤が発生しないように対策を講じる必要がある。どのような社会的立場や環境におかれていても、機会の平等があり、自分が努力したことが報われればそれは公正な社会に近いであろう。本文の調査結果からも紹介したように若者世代はベビーブーム世代や 386 世代より公正な社会を望んでいる。世代間や世代内の格差や葛藤、そして若者が抱えている鬱憤を解消するためには、努力すれば報われる公正な社会を実現する必要がある⁽¹³⁾。安心して働ける社会や公正な社会を実現することこそが世代

間と世代内の格差や葛藤を解決する近道であることを忘れてはならない。

〔参考文献〕

〔日本語文献〕

金明中 2020. 「韓国政府、ポストコロナ対策として「国民皆雇用保険」の導入に意欲」『ニューズウィーク日本版』2020年5月20日。

金明中 2019. 「鬱憤社会、韓国：なぜ多くの韓国人、特に若者は鬱憤を感じるようになったのか？」『ニューズウィーク日本版』2019年11月11日。

〔韓国語文献〕

- 김미곤 [キムミゴン] 2014. 「사회통합 실태진단 및 대응방안 연구」[社会統合実態診断及び対応方案研究] 한국보건사회연구소 [韓国保健社会研究所]。
- 김정훈 외 [キムジョンフン 他] 2019. 「386세대 유감」[386세대遺憾] 웅진지식하우스 [ウンジン知識ハウス]。
- 국회예산정책처 [国会予算政策処] 2020. 「4대공적연금의 장기재정전망」[4대公的年金の長期財政見通し]。대한상공회의소 [大韓商工会議所] 2020. 「한국기업의 세대갈등과 기업문화 종합진단 보고서」[韓國企業의 세대葛藤と企業文化綜合診断報告書]。
- 서울대학보건사회연구소 포럼 [ソウル大学保健社会研究所フォーラム] (2019년 10월 7일~11일) [2019年10月7日~11日] 「한국의 울분」[韓국의鬱憤]。
- 서울특별시 [ソウル特別市] 2019. 「세대균형지표개발을 위한 서울청년실태조사결과」[世代均衡指標開發のためのソウル青年実態調査結果]。
- 아거 [アゴ] 2017. 『콘데의 발견』[コンデの発見] 인물과 사상사 [人物と思想社]。
- 임홍택 [イムホンテク] 2018. 『90년생이 온다』[90년생가来る] 웨일북 [ウェイルブック]。
- 유명순 [ユミョンスン] 「울분에 대해서」[鬱憤について] 서울대저널 [ソウル大ジャーナル] 2019년 6월 11일 [2019年6月11日]。
- 정해식 외 [ジョンヘシキ 他] 2016. 「사회통합 실태진단 및 대응방안 (Ⅲ)」[社会統合実態診断及び対応方案 (Ⅲ)] 한국보건사회연구소 [韓国保健社会研究所]。
- 통계청 [統計庁] 2019. 「가계금융복지조사결과」[家計金融福祉調査結果]。
- 한국직업능력개발연구원 [韓國職業能力開發研究院] 2017. 「지난 10년간 4년제 대졸자 노동시장의 변화」[過去10年間の4年制大卒者の労働市場の變化] 『KRIVET Issue Brief』 2017년 126호 [2017年126号]。

한국은행 [韓國銀行] 「경제통계시스템」[經濟統計システム]。

한국무역협회 [韓國貿易協會] 「무역통계」[貿易統計]。『한겨레신문』[ハンギョレ新聞] 「울분을 권하는 사회」[鬱憤を進める社会] 2019년 10월 12일 조간 [2019年10月12日朝刊]。

- (1) 韓国におけるベビーブーム世代は一般的には1955年から1963年の間に生まれた世代を指すものの、人口学者の間では人口構造を考慮し、1974年生まれまでをベビーブーム世代に含めることもある。
- (2) 韓国における自営業者の詳細は金明中(2020)を参照すること。
https://www.newweekjapan.jp/kim_m/2020/05/post-18.php
- (3) ゾンヘシキ 他(2016)「社会統合実態診断及び対応方案(Ⅲ)」韓国保健社会研究所
- (4) キムミゴン(2014)を参照。
- (5) ソウル特別市(2019)を参照。
- (6) 1~5点尺度、1は「まったく同意しない」、2は「あまり同意しない」、3は「どちらとも言えない」、4は「やや同意する」、5は「強く同意する」。
- (7) 文在寅ケアの主な内容としては、(1)健康保険が適用されていない3大保険外診療(看病費、選択診療費、差額ベッド代)を含めた保険外診療の段階的な保険適用、(2)基礎生活受給者または次上位階層などの脆弱階層(社会的弱者)の自己負担軽減、低所得層の自己負担上限額の引き下げ、(3)災難的医療費支出(家計の医療費支出が年間所得の40%以上である状況)に対する支援事業の制度化及び対象者の拡大などが挙げられる。ポイントは医療費支出による国民生活の圧迫の主因とも言える保険外診療(健康保険が適用されず、診療を受けたときは、患者が全額を自己負担する診療科目)を大きく減らすことである。
- (8) 調査者：国会議員キムグァンス、調査期間：2019年9月26日~27日、調査対象：全国の成人男女1,011人、調査機関：調査会社タイムリサーチ。
- (9) 平均標準報酬に対するモデル年金額の割合である。
- (10) 国会予算政策処(2020)「4대公的年金의長期財政見通し」
- (11) ユミョンスン(2019)から引用。
- (12) 「鬱憤を進める社会」ハンギョレ新聞2019年10月12日から引用。
- (13) 金明中(2019)を加筆・修正。